

市長レポート

原子力の安全強化を求めて 緊急申し入れを行いました

4月22日、市は、長浜市・高島市・彦根市と合同で、敦賀市の日本原子力発電など3者に対して原子力発電の安全対策等について緊急申し入れを行いました。

写真 4市連名の申し入れ書を事業者に手渡しました。
(日本原子力発電敦賀地区本部にて)



東日本大震災で発生した福島第1原子力発電所の事故は、2か月近くが経過しても収束のめどが立たず、近隣住民の長引く避難所生活や農作物への風評被害の深刻化など、計り知れない影響を及ぼしています。

米原市も敦賀原発から40～50km圏内に位置することを考えると、決して遠い距離ではなく、特に冬場は北西の季節風が吹くことから、有事の際には危険性が増すこともわかってきました。今回の震災は、まさに私たちの認識の甘さや防災対策の不完全性を指摘する警鐘であったと感じています。

こういった中、原子力施設の安全対策の確認などが早急に必要と考え、滋賀県北部4市が合同で、福井県内で原発を運転している「日本原子力発電」・「日本原子力研究開発機構」・「関西電力」の3事業者に対して、申し入れを行いました。

申し入れにあたっては、近畿1400万人の水源である琵琶湖の安全確保の重要性を訴えたうえで、次の8つの点について強く求めました。

原子力発電等に関する 緊急申し入れ事項

- ① 原子力施設のより一層の安全確保
- ② 監視体制の強化
- ③ 災害時の情報伝達の徹底
- ④ 情報提供と説明責任
- ⑤ 原子力災害対策にかかる法律等の見直し
- ⑥ 情報の提供と連携の強化
- ⑦ 安全協定の締結に向けた検討
- ⑧ 自然エネルギー導入への積極的な取り組み

そして、申し入れ後は、敦賀原発へ向かい、外部電源が得られなくなった際に発電所内の必要な電源をまかなう非常用ディーゼル発電機や、仮設電源車などを視察してきました。



非常用ディーゼル発電機を前に、有事の際の対応について事業者から説明を受けました。(敦賀原発にて)

現地では、事業者から安全性の向上のための取り組みについて様々な説明を受けましたが、想定外の際にも適切な対応がとられるように、また、正確で迅速な情報開示が行われるように、私から改めて訴えました。

今回の震災を機に、市では原子力に対する備えを加えて、地域防災計画を見直す予定です。

今後関係市や県と連携しながら事業者や国に対して万全の対応を求め、市民のみなさんの安心安全の確保を図っていきます。

また、去る4月28日には、私も「水源の里」の同士である福島県相馬市へ救援物資を届けてきました。現地では、相馬市長に現状をお伺いするとともに、今後の支援などについてお話しさせていただきました。

相馬市は福島原発から45kmの地点にあり、この点でも米原市と同じ環境にあります。被災地の復興に向けた支援を続けながら、情報の収集を行い、災害に強いまちづくりにつなげていきたいと考えています。

米原市長 泉 峰一

(平成23年5月1日記)